

令和8年度 総務省放送・配信コンテンツ海外展開等支援施策説明会
(令和8年1月29日(木)) 資料

議題		資料ページ ※各ページ最下部 中央に表記のページ
1	政府及び総務省におけるコンテンツ海外展開支援の取組	P.2～P.6
2	先進的設備等を活用した放送コンテンツ制作促進事業(補助事業)	P.7～P.17
3	日本コンテンツを集約した動画配信プラットフォーム実証事業	P.18～P.19
4	放送コンテンツの資金調達多様化実証事業	P.20～P.21
5	ショート動画ドラマ等の新たなIP開発支援実証事業	P.22～P.23
6	実写コンテンツの制作人材の育成研修	P.24～P.25



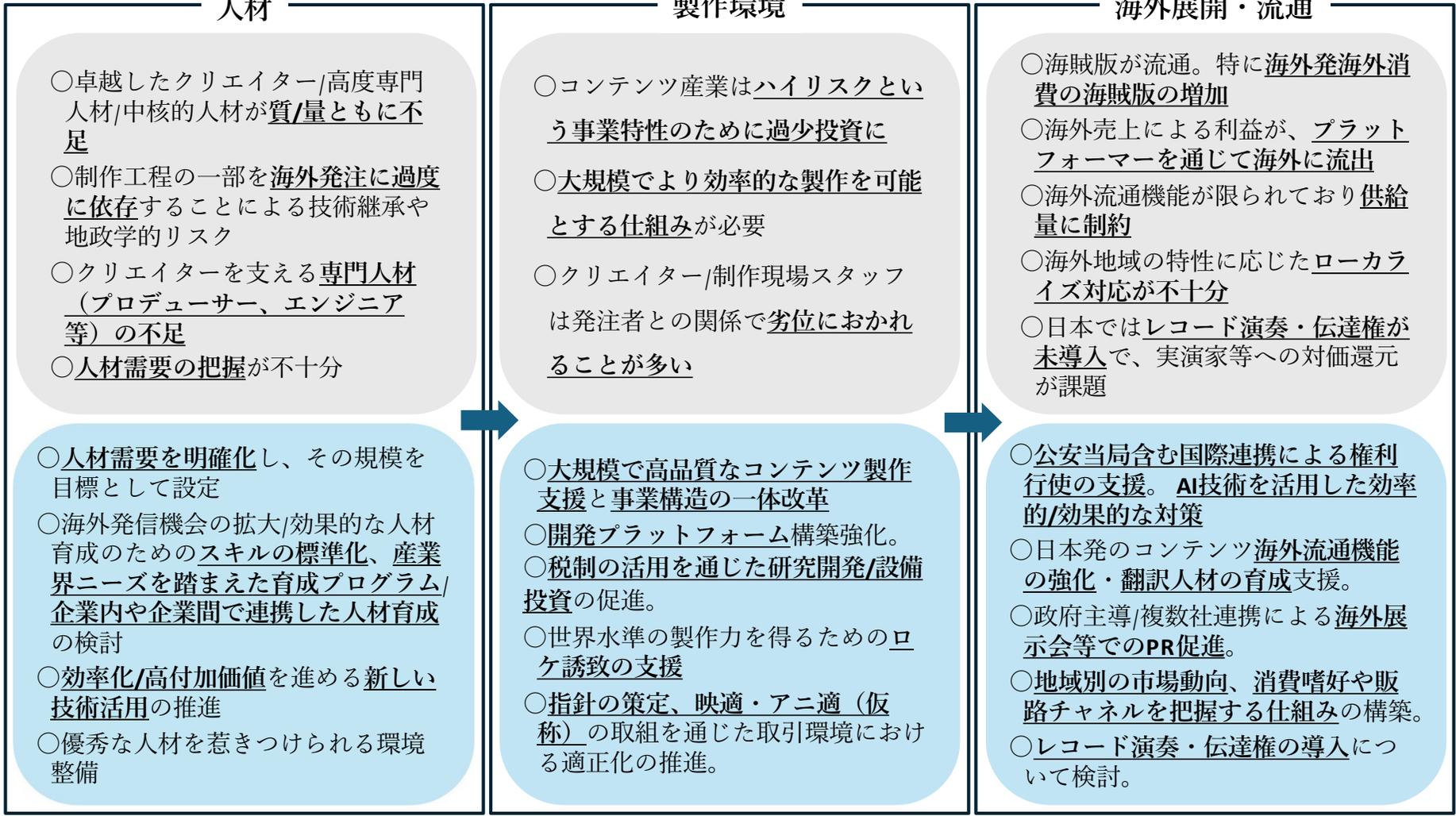
政府及び総務省におけるコンテンツ海外展開支援の取組

総務省情報流通行政局
情報通信作品振興課
放送コンテンツ海外流通推進室
2026年1月29日

コンテンツ分野における成長を阻害するボトルネックの解消/民間投資を加速する取組による好循環の実現（全体像）

主なボトルネック
 ボトルネック解消/
 投資加速に向けた取組

好循環



執行力

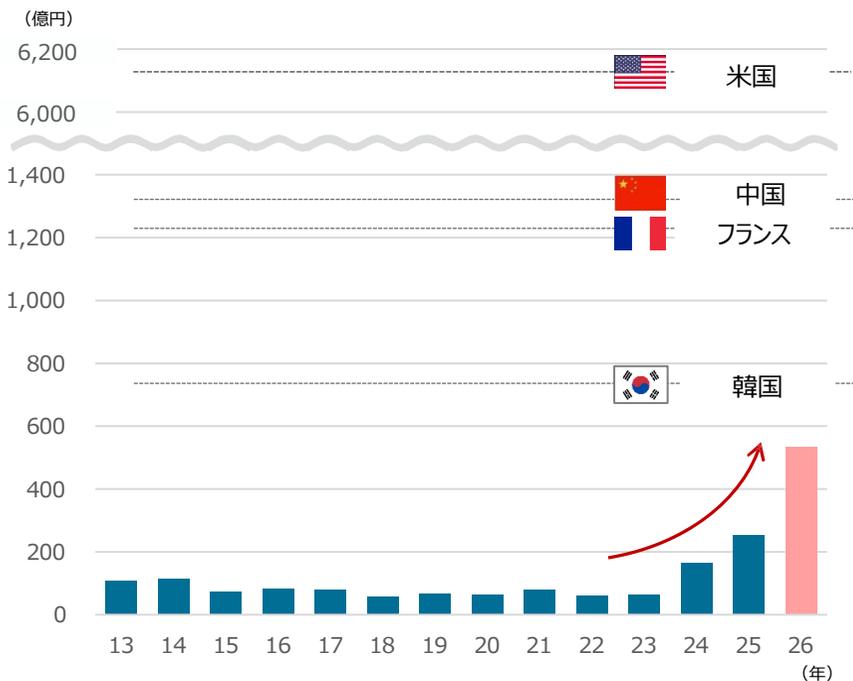
○執行団体が多岐にわたり海外展開や補助金執行等が非効率

執行団体間での連携強化

コンテンツ産業政策の現在地

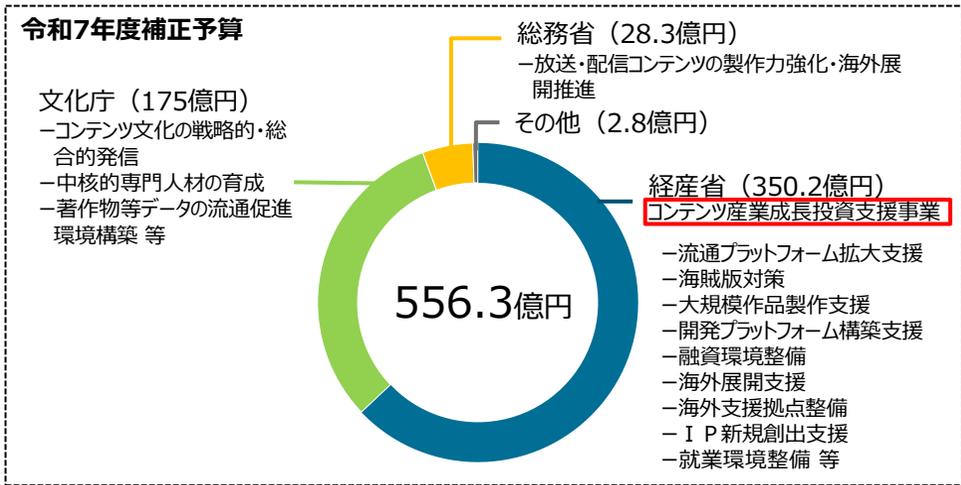
- ✓ 2033年の海外売上高20兆円の官民目標実現のため、複数年の支援も含めた**大規模・長期・戦略的な官民投資が不可欠**。IP・デジタル・人材への国内投資やコンテンツ創出の支援、国際的な流通網やファンダムの形成への投資等を支援。
- ✓ 政府予算は、252億円（令和6年度補正予算217億円、令和7年度当初予算35億円）から**556.3億円（令和7年度補正予算）**まで倍以上に拡大。さらに、**大胆な投資促進税制**を活用して、民間企業の国内投資を強力に後押しする。

財政支援額の推移



(出所) 第8回エンタメ・クリエイティブ産業政策研究会の事務局資料を基に作成。諸外国の財政支援額は最新の値ではないことに留意が必要。また、2026年の財政支援額として、令和7年度補正予算のコンテンツ振興関連予算の金額を記載しているが、令和8年度当初予算を本グラフでは加味していないことに留意が必要。

コンテンツ産業が活用可能な主な財政支援



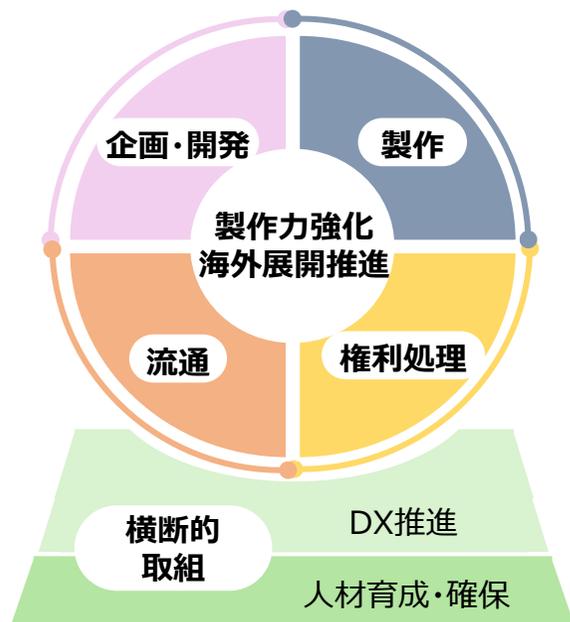
令和8年度税制改正（大胆な投資促進税制）

✓ 高付加価値で大胆な国内投資を促進すべく、原則全ての業種を対象に、**投資利益率15%以上かつ投資下限額35億円**（中小企業者等は5億円）以上の投資計画に含まれる対象設備（機械装置、器具備品、工具、建物、構築物、建物附属設備、ソフトウェア）に対し、**即時償却または税額控除7%**（建物、建物附属設備及び構築物は4%）を予見可能性のある長期間（計画提出期間3年、措置期間最大5年）措置する。

- 日本発コンテンツの海外市場規模20兆円（2033年）※達成のため、**日本の放送コンテンツの更なる製作力強化・海外展開の推進が必要**。
※「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2025年改訂版」（令和7年6月、閣議決定）
- コンテンツ製作の「企画・開発」、「製作」、「権利処理」、「流通」の各分野の課題への対応を進めるとともに、各分野を横断する共通課題（例：DXの遅れ、人材不足）についても改善に向けた取組を行うことにより、**企画・開発から流通に至るまでの好循環の実現・加速を図り、放送コンテンツの製作力強化・海外展開を推進**。

目指す姿

「企画・開発」、「製作」、「権利処理」、「流通」の好循環による放送コンテンツの製作力強化・海外展開を実現



放送・配信コンテンツの製作力強化・海外展開推進パッケージ 2.0

令和7年度補正予算額 28.3億円、令和8年度予算額(案) 2.6億円
 (令和6年度補正予算額 22.7億円、令和7年度予算額 2.9億円)

① 企画・開発

- ・多様なコンテンツに向けた企画・開発支援

② 製作

- ・4K・VFXなど先進的技術を活用した高品質の実写コンテンツ製作の支援
- ・放送コンテンツの製作取引の適正化

③ 権利処理

- ・放送コンテンツの権利処理の効率化

④ 流通

- ・配信プラットフォームや国際見本市を通じた海外展開支援

⑤ 横断的取組

- ・世界に通用する製作・展開人材の育成、コンテンツ製作環境におけるDXの推進

官民の関係者により、放送・配信コンテンツを軸とした実写のコンテンツの製作力強化と海外展開を推進するアクションプランを令和8年春に策定するため、「**実写コンテンツ展開力強化官民協議会**」を令和8年1月30日に立ち上げる。

目的

我が国発のドラマなどの実写コンテンツの製作力強化と海外展開の促進【産業競争力の強化、その基盤となる製作力の強化】

これらの実写コンテンツを通じた情報発信の強化【対外的な情報発信】

検討事項

1. 海外展開・配信を目指した実写コンテンツの製作促進、配信PF等を活用した海外展開促進、国内配信PFの海外展開支援
2. 海外展開・配信を目指した実写コンテンツの製作力の強化、人材育成の推進、人材育成施設の在り方、AI等の先進技術を活用したコンテンツ製作の高度化・効率化
3. 地域で製作されるコンテンツにおける、配信等の展開と製作の促進、権利処理や展開を行う人材の育成、コンテンツを通じた海外への情報発信の強化

体制・スケジュール

令和8年1月30日に設置、2月下旬頃一次取りまとめ、4月アクションプランver1.0の策定、取組を順次実施、アクションプランは改定

実写コンテンツ展開力強化官民協議会（総会）

幹事会

- 会長（有識者）、会長代理（有識者）及び有識者
- 放送事業者、番組制作会社、配信事業者、経済団体、
- 商社、金融機関、メディア関係企業、広告等
- 関係省庁（知的財産戦略本部事務局、経済産業省、文化庁等）
- 関係団体（映連、BEAJ、JETRO、VIPO等）

海外展開・製作・資金調達WG

人材育成・製作力強化WG

地域コンテンツ製作・発信WG

国際情報発信を含む

（参考）

放送コンテンツの適正な製作取引の推進に関する検証・検討会議

放送コンテンツの製作取引の適正化と制作現場の就業環境の向上

※本協議会において「実写コンテンツ」とは、ドラマやバラエティー番組などの放送・配信コンテンツを指し、映画を含まないものとする。



令和7年度補正予算 先進的設備等を活用した放送コンテンツ制作促進事業（補助事業）

総務省 情報流通行政局
放送コンテンツ海外流通推進室
2026年1月29日

留意事項

- ① **本事業は、執行管理団体（直接補助事業者：事務局）※が、事業実施団体（間接補助事業者）へ補助金（間接補助金）の交付事務等を行います。**

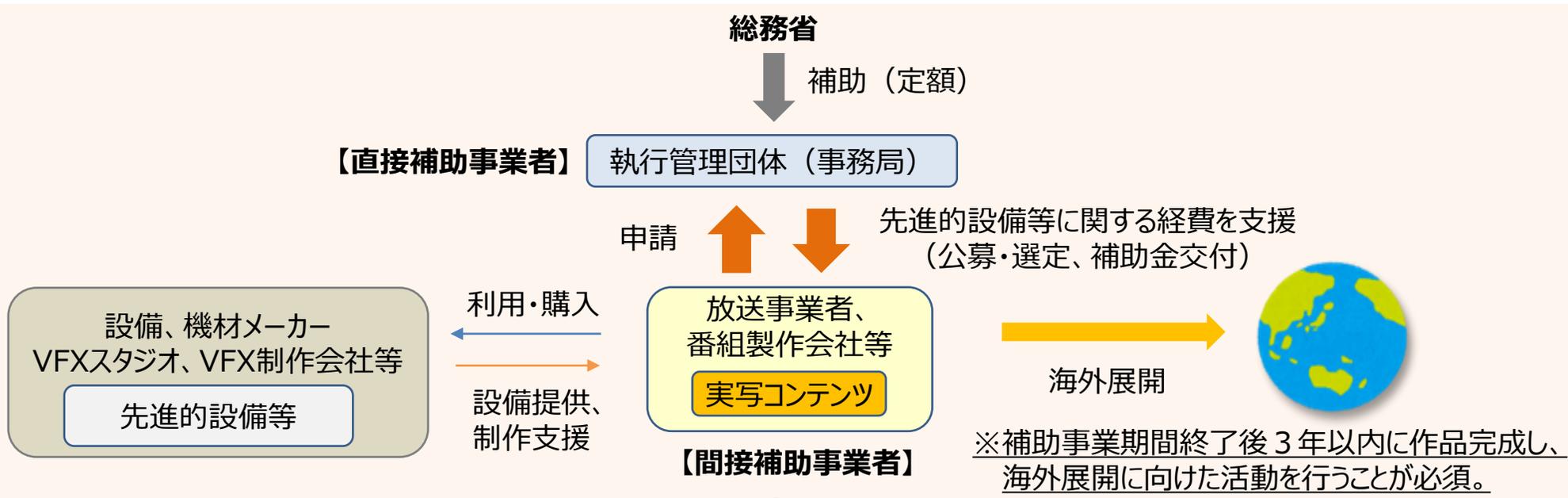
※本年1/28～2/18まで公募中

- ③ **本日のご説明内容は、総務省の基本的な方針を示すもので、具体的な条件、実施内容は、執行管理団体（直接補助事業者：事務局）の提案等により、今後変更する場合があります。**
具体的な実施内容、公募要件などは、実際の公募要領を必ずご確認ください。

- 高品質コンテンツの制作を促進するため、国内でコンテンツを制作する者に対し、海外での放送・配信を前提とした実写コンテンツの制作における①**先進的設備等**（4K、VFX、3DCG、AI技術等の先進的な設備又は放送機材）の**取得又は使用に要する経費**及び②**先進的設備等を活用する制作に要する経費**を支援。
- **4K、VFX、3DCG、AI技術等**の先進的なコンテンツ制作技術の活用を促し、**世界水準の実写コンテンツの創出**に繋げることで、**我が国の放送コンテンツの更なる海外流通を推進**。
- 使用する設備のレベルに応じ、**2タイプ^oの補助メニュー**を設置。

事業実施団体（間接補助事業者）に係る事業イメージ

- **補助対象者**：当該実写コンテンツの著作権を有し、制作費を負担する国内の放送事業者、番組製作会社等（外国法人の日本支社は除く）
※複数事業者連携のコンソーシアム形式による申請も可能。
- **対象コンテンツ**：海外での放送・配信を前提とした実写コンテンツ（対象外：アニメ、映画、ミュージックビデオ、CM、プロモーション映像、成人向け等）
- **補助対象経費**：①**先進的設備の利用・導入に係る経費**、②**先進的設備等を用いたコンテンツ制作経費**（対象外経費あり）



支援対象、補助率等

間接補助事業費：9.2億円

タイプ	支援対象	補助率	上限額
A	先進的設備等のうち、4 Kを活用した実写コンテンツ制作	1/2	3000万円 (制作経費のみの場合は2000万円)
B	先進的設備等のうち、4 Kに加え、VFX、3 DCG、AI技術等を活用した実写コンテンツ制作	1/2	2億円

採択事業

【タイプA】

	事業実施団体（間接補助事業者）	ジャンル	採択時期
1	大分朝日放送株式会社	ドキュメンタリー	一次
2	札幌テレビ放送株式会社	情報番組	一次
3	株式会社テレビ新広島	ドラマ	一次
4	株式会社長崎国際テレビ	スポーツ	一次
5	株式会社和歌山放送事業センター	ドキュメンタリー	一次
6	株式会社ZTV	情報番組	二次
7	日本映画放送株式会社	ドラマ	二次
8	読売テレビ放送株式会社	ドラマ	二次

【タイプB】

	事業実施団体（間接補助事業者）	ジャンル	採択時期
1	株式会社THE SEVEN	ドラマ	一次
2	株式会社TBSテレビ	ドラマ	一次
3	株式会社TBSテレビ	ドラマ	一次
4	株式会社T Y O	その他	一次
5	株式会社テレビ朝日	ドラマ	一次
6	株式会社NEXT EP	ドキュメンタリー	一次
7	株式会社フジテレビジョン	ドラマ	一次
8	株式会社T Y O	その他	二次
9	株式会社テレビ東京制作	ドラマ	二次
10	株式会社日テレ アックスオン	ドラマ	二次
11	日本テレビ放送網株式会社	ドラマ	二次

※採択時期（一次採択：令和7年9月10日公表、二次採択：同年10月17日公表）
 ごとに五十音順
 複数事業者連携のコンソーシアム形式での応募の場合は、代表事業者名にて表記

応募主体と応募要件

①日本法人（放送事業者、番組製作会社等）

- ・複数事業者連携のコンソーシアム形式（以下「コンソーシアム」という。）による応募も可能（代表する1つの日本法人が応募主体となり、事業全体の遂行・経費管理等に関する責任を持ち、間接補助金の交付を受けること。コンソーシアムの一部に外国法人が含まれることは可能。）。
- ・応募主体対象外：個人、日本放送協会
- ・タイプAは、在京キー局による応募は不可。

②応募対象の実写コンテンツの著作権を有し※、制作費を自ら負担すること

※以下の全てを満たすこと。

- ・当該実写コンテンツの著作権者人格権の保有者であること。
（コンソーシアム：コンソーシアムが著作権者人格権を保有すること。）
- ・当該実写コンテンツの著作権（財産権）の主たる保有者であること。
（コンソーシアム：コンソーシアムを構成する全ての日本法人の持ち分総計において、主たる保有者とみなせる状況であること。）
- ・海外への展開窓口（海外へのコンテンツ販売に伴う、公衆送信権、上映権等の各種権利について、販売窓口の役割を担っていることをいう。）を有すること。
（コンソーシアム：代表する1つの日本法人（応募主体）が有すること。）

③原則として、1事業者1応募

- ・同一事業者から複数の応募があった場合は、いずれか1つの応募となるように調整を求める場合がある。
- ・コンソーシアムの場合、役割に応じて、複数応募に該当する場合がある。

補助対象事業

①タイプA：先進的設備等※のうち、4Kを活用した実写コンテンツ制作

【内容】先進的設備等のうち、4K（機材及びシステム）を活用した実写コンテンツを制作し、海外展開に向けた活動（国際見本市への出展等）を行う事業であるもの。

②タイプB：先進的設備等のうち、4Kに加え、VFX、3DCG、AI技術等を活用した実写コンテンツ制作

【内容】先進的設備等のうち、VFX、3DCG、AI技術等を活用した実写コンテンツを制作し、海外展開に向けた活動（国際見本市への出展等）を行う事業であるもの。ただし、AI技術は、映像・音声等の品質向上のために用いるものが対象（業務効率化を目的としたAI技術は対象外）。

※先進的設備等：4K、VFX、3DCG、AI技術等の先進的な設備又は放送機材

補助対象コンテンツ

海外での放送・配信を前提とした実写コンテンツ（話数、尺は問わない）

（例）：ドラマ、ドキュメンタリー、バラエティ、情報番組（旅・紀行もの）等

・対象外：アニメ、映画、ミュージックビデオ、CM、プロモーション映像、成人向けコンテンツ、政治的・宗教的意図を有するコンテンツ等

主な実施要件**①間接補助事業完了後、3年以内に本事業で制作した実写コンテンツを完成させること。**

- ・国内での放送は要件とはなりません。
- ・第三者の権利を侵害しないよう、実施者は本事業で制作する実写コンテンツに関わる著作権等の知的財産権の権利処理を適切に行うこと。第三者が権利を有する著作物を使用する場合も同様です。

②間接補助事業完了後、3年以内に本事業で制作する実写コンテンツの海外展開に向けた活動に着手すること。

- ・海外での放送・配信を前提とした販売等を行う必要があります。配信とは、一定の視聴者数を確実に確保することが期待でき、放送と同等の影響があると思なすことができる動画配信サービスにおいて配信することをいいます。ただし、YouTube等のユーザー投稿型の動画共有サービスは除きます。
- ・「海外展開に向けた活動」の例：当該実写コンテンツの国際見本市への出展、海外の事業者又はプラットフォームへの販売活動（契約成立の成否は問いません）等

③間接補助事業の完了の日の属する会計年度から起算して5年間、毎年度に係る当該実写コンテンツの海外展開等の状況、本事業で取得した先進的設備等の活用・収益状況及び当該年度の総収益状況等について報告等すること。

- ・当該実写コンテンツの完成、海外展開活動が確認出来ない場合は、補助金の返納を求めることがあります。
- ・当該実写コンテンツ、取得した先進的設備等の活用によって相当の収益を得た場合は、収益納付（補助額を上限）を求められます（本事業の完了する日の属する会計年度の翌年度から起算して5年間）。

令和8年度 間接補助事業実施予定（補助対象経費等①）

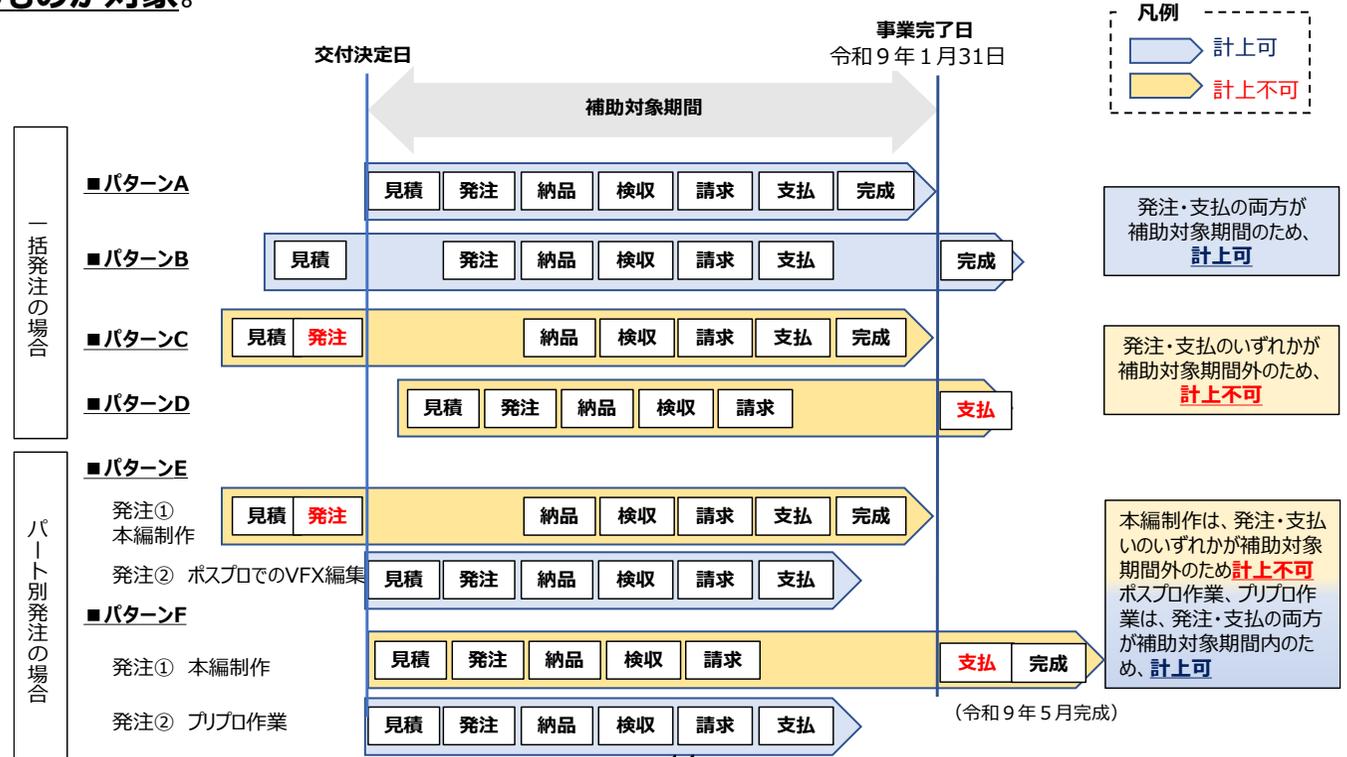
補助対象・補助率等

(注) 黄色マーカ：令和7年度実施内容からの変更予定。今後変更の可能性があります。

タイプ	支援対象	補助率	上限額
A	先進的設備等のうち、4 Kを活用した実写コンテンツ制作	1/2	3000万円 (制作経費のみの場合は2000万円)
B	先進的設備等のうち、VFX、3 DCG、AI技術等を活用した実写コンテンツ制作	1/2	1.5億円

補助額の上限、対象経費

・補助対象経費は、**事業実施期間中（交付決定日以降から令和9年1月31日まで）に発生(発注)したもの、かつ支払いも完了しているものが対象。**



補助対象経費（タイプ別）

（注）今後変更の可能性がります。

【タイプA】

補助対象経費区分		主な内容	
直接経費	(1) 先進的設備等の利用・導入に係る費用	リース・レンタル費用	①スタジオ・施設の利用経費（スタジオ・施設の利用料 等） ②機材・システムのリース費（4Kカメラ、AIシステム等のリース費用 等）
		購入・構築費用	③機材・システムの購入構築費（4Kカメラ、AIシステム等の購入・構築費用 等） ④構築に係る外注先人件費（システム構築、機材設置のための外注先人件費 等）
	(2) 先進的設備等を活用したコンテンツの制作に係る費用	※先進的設備等を活用した部分のみが対象 ①撮影費、②編集費、③旅費（外注先のみ）、 ④その他、先進的設備等を活用したコンテンツ制作費用として必要と認められるもの	
	(3) その他費用	間接補助事業の実施に直接必要と認められるものであって、他項に掲げられた項目に該当しないもの	
経間接	(4) 一般管理費	直接経費の合計額に一般管理費率（100分の10を上限）を乗じた額	

【タイプB】

補助対象経費区分		主な内容	
直接経費	(1) 先進的設備等の利用・導入に係る費用	リース・レンタル費用	①スタジオ・施設の利用経費（スタジオ・施設の利用料 等） ②機材・システムのリース費（VFXシステム、AIシステム等のリース費用 等）
		購入・構築費用	③機材・システムの購入構築費（VFXシステム、AIシステム等の購入・構築費用 等） ④構築に係る外注先人件費（システム構築、機材設置のための外注先人件費 等）
	(2) 先進的設備等を活用したコンテンツの制作に係る費用	※先進的設備等を活用した部分のみが対象 ①VFX等演出における企画構成費、②撮影費、③編集・データ作成関連費、④旅費（外注先のみ）、 ⑤その他、先進的設備等を活用したコンテンツ制作費用として必要と認められるもの	
	(3) その他費用	間接補助事業の実施に直接必要と認められるものであって、他項に掲げられた項目に該当しないもの	
経間接	(4) 一般管理費	直接経費の合計額に一般管理費率（100分の10を上限）を乗じた額（上限金額あり）	

（注）今後変更の可能性あります。

補助対象経費

- 補助対象経費区分（タイプごと）に該当すると認められる経費
- 間接補助事業の実施に必要な経費

対象外経費（一例）

- 先進的設備等を活用していない部分の制作費
- 間接補助事業者の自社人件費
- 先進的設備等を活用していない部分との按分が難しい経費（例：コンテンツ全体の企画構成費や全体統括担当の人件費等）
- 出演者の出演料
- 自社機材等の使用に当たり、自社内で経費支出行為が発生しない場合（実際のキャッシュアウトが発生しない場合）
- 権利処理のために要する経費
- 制作コンテンツの販売、海外展開に要する経費（例：見本市等への出展料、販売交渉のための渡航費・各種費用等）等

- ✓ 補助金は原則として、補助事業期間終了後の精算払いとする（事務局が補助対象となる経費を精査し（額の確定）、交付決定額を上限として計上を認めた経費を支払う）。
- ✓ 本事業は、スタジオ構築支援を目的とするものではないため、機材・システム等は、可能な限り、リース、レンタル、外部委託による使用とすること。（本事業により購入・構築した機材・システム等は、本事業の終了後も善良なる管理者の注意をもって管理し、間接補助金交付の目的に従って効率的運用を図ることが求められます。目的外利用等（財産の遊休化を含む）した場合は間接補助金の返還を命ずることがあるほか、事業終了後数十年程度は、財産処分制限が課される場合があります。）
- ✓ 補助対象経費として計上する費用について、他の官公庁等からの公的な補助金・助成金等を二重に受けることは不可。（地方公共団体及び企業・団体からの支援・協賛金についてはこの限りでない。）
※他の官公庁等からの補助金・助成金等を利用する場合には、費目や経費を明確に切り分けて計上・精算すること。

スケジュール（想定）

令和8年	3月上旬	直接補助事業者（事務局） 交付決定	事業実施 期間
	3月中～4月中旬	間接補助事業者（事業実施団体） 公募期間 （事務局による公募）	
		（公募締切後、事務局審査※）	
	5月下旬	間接補助事業者 採択決定	
		間接補助事業者 交付申請	
6月初旬	間接補助事業者 交付決定（事業開始）		
令和9年	1月31日	間接補助事業者 事業完了日	

※書類審査、ヒアリング及び外部有識者による評価を予定



日本コンテンツを集約した動画配信プラットフォーム実証事業

総務省情報流通行政局
情報通信作品振興課
放送コンテンツ海外流通推進室
2026年1月29日

日本コンテンツを集約した動画配信プラットフォーム実証

- 我が国の放送コンテンツの海外流通手段を確保・拡大するため、国内配信事業者と連携し、**実写放送コンテンツを集約・編成して配信**。令和7年度はNTTドコモと連携し、タイで配信。
- **コンテンツ提供者に対する視聴データの提供を実現**するとともに、視聴データを活用して海外ニーズを捉えたコンテンツ製作を促進。
- 放送事業者・番組製作会社等に幅広く参加してもらうため、**配信コンテンツの一部を公募し**、海外配信に必要な**ローカライズ（字幕付与等）も本事業内で実施**。ローカライズ版の無償提供も行い、本事業外での各社の海外展開の取組を後押し。

実写放送コンテンツ（ドラマ・ドキュメンタリー等）を集約したタイでの配信（R7年度）

※2026年3月下旬配信開始予定



【R8年度以降の取組（想定）】





資金調達多様化に関する実証事業

総務省情報流通行政局
情報通信作品振興課
放送コンテンツ海外流通推進室
2026年1月29日

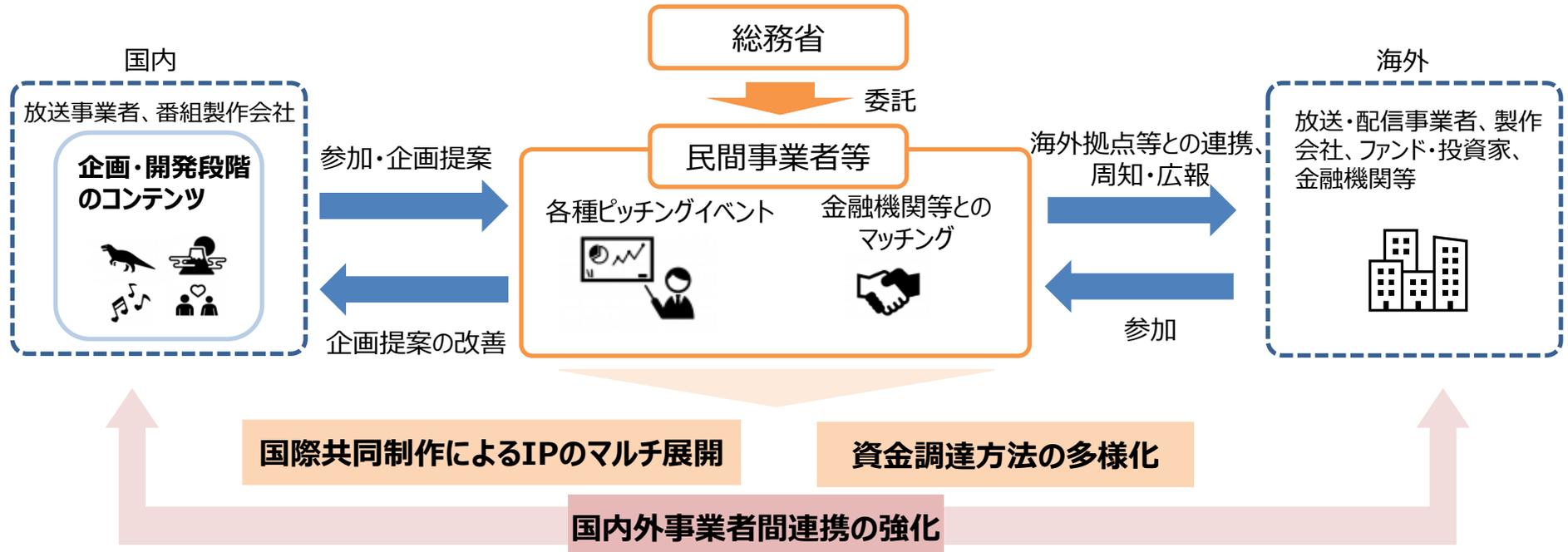
資金調達多様化に関する実証（新規）

- 企画・開発段階のシリーズドラマなどの実写コンテンツの企画案が国際共同制作や出資を得られるよう、ピッチングイベント※や海外事業者とのマッチング等を実施し、コンテンツの海外展開に向けた、放送事業者・番組製作会社等のコンテンツ製作における外部資金活用の効果的手法を検証。

※ピッチングイベント…コンテンツの企画構想を発表し、共同制作・出資等を、求める場。

実証に係る事業イメージ（予定）

- **実証対象**：放送事業者及び番組製作会社が保有する企画・開発段階のシリーズドラマなどの実写コンテンツの企画案
- **内容**：本事業で用意する海外ピッチングイベント等においてプレゼンテーションする企画・開発段階の実写コンテンツの企画案を公募。採択した企画案についてピッチングイベント等でのプレゼンテーションの質を確保するために発言シナリオ、説明資料の改善を図った上で、ピッチによる国際共同制作や出資の獲得を目指すもの（ピッチングに用いる映像資料制作費、現地滞在費等は本事業にて負担）。これら実証を通じて、実写コンテンツの海外展開に向けた外部資金活用の効果的手法を検証。



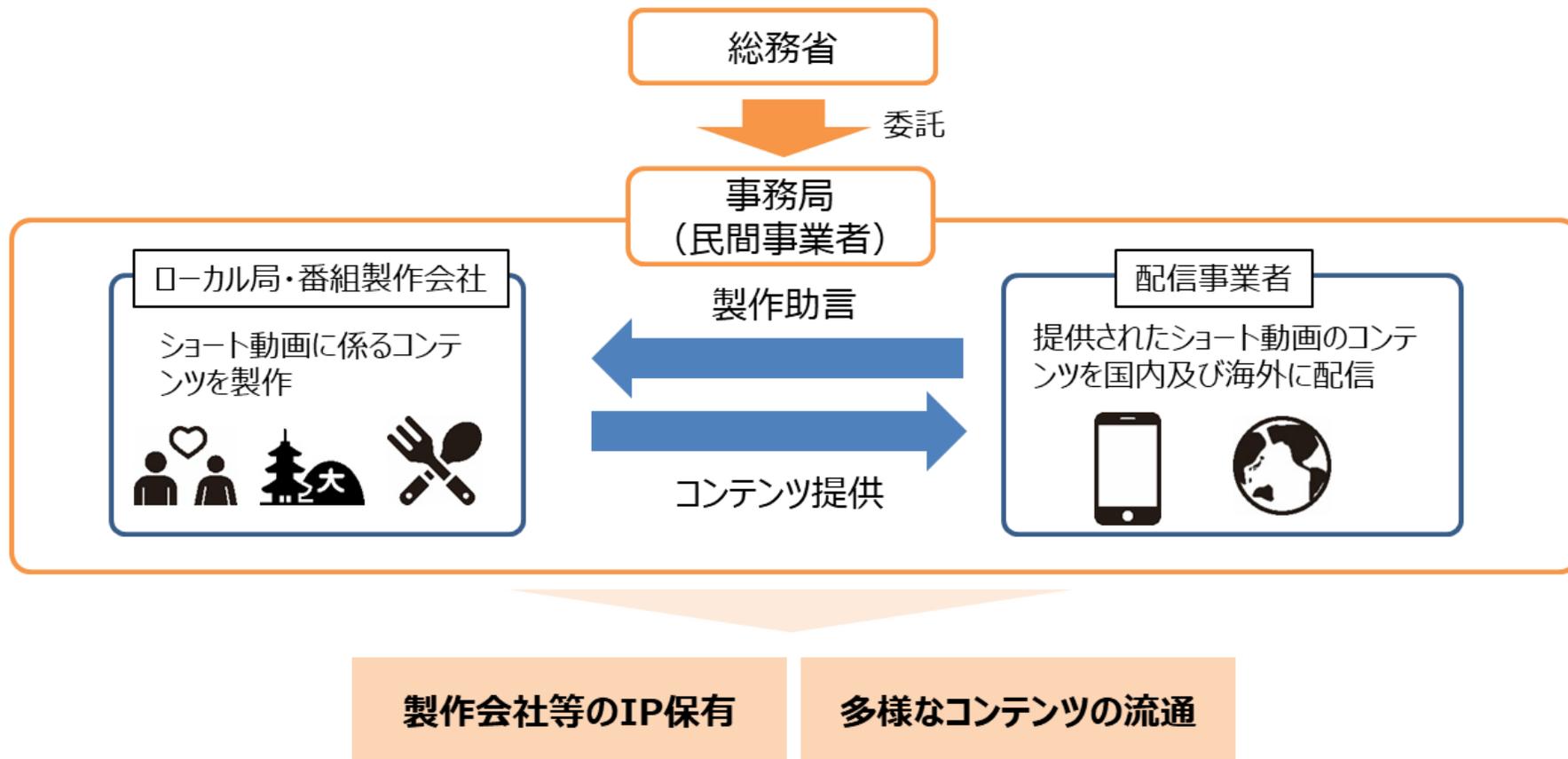


ショート動画ドラマ等の新たなIP開発支援実証事業

総務省情報流通行政局
情報通信作品振興課
放送コンテンツ海外流通推進室
2026年1月29日

ショート動画ドラマ等の新たなIP開発支援実証（新規）

- 多様なIP創出に向けた企画・開発段階の支援として、自社制作の機会が限られている放送事業者・番組制作会社等のIP保有と海外展開を促進するため、縦型ショート動画等の新たな形態のコンテンツ制作と海外展開の効果的手法を検証。





実写コンテンツの制作人材の育成研修

総務省情報流通行政局
情報通信作品振興課
2026年1月29日

実写コンテンツの制作人材の育成研修

- 放送コンテンツの海外展開を促進するためには、世界水準の実写コンテンツ製作のノウハウ、VFX等の先進的技術に対応するスキル等を有する国内人材の不足が課題。
- このため、放送事業者、番組製作会社等の**プロデューサー、技術者などへの講習会、実技研修、海外派遣等を含む研修プログラムの実施を通じ、グローバル水準のコンテンツ企画・開発、製作のためのマニュアル・スキル標準を作成予定。**

令和7年度「実写コンテンツの制作人材の育成研修 —世界基準のショーランナー&ドラマクリエイター育成—」研修プログラム

- 実写コンテンツのうち特にドラマの制作プロデューサー・ディレクター、制作技術スタッフを対象に、国内外の研修を実施。
- 受講者は公募し、受講者は無償で参加（交通費等は自己負担）。

（１）製作ノウハウに関する研修

ハリウッドで学ぶ！世界基準のドラマ・ショーランナー集中研修

- ・ハリウッド（米国）における製作プロセスを確認。
- ・研修最終日には企画プレゼンを実施。
- ・現地4日間、10名。

K-ドラマヒットに学べ！韓国派遣研修

- ・韓国の製作現場を知り、海外展開の取組を学ぶ。
- ・韓国関係者とのネットワーク構築機会を提供。
- ・現地3日間、10名。

世界基準を目指せ！ドラマクリエイター集中講座

- ・世界水準の実写コンテンツの制作と海外展開に必要なノウハウとトレンドを講義により学ぶ。
- ・延べ6日間。会場38名、オンライン28名等。

（２）先端技術を使ったコンテンツ制作研修

①アドバンスドコース

②エントリーコース

- ・ソニーPCL清澄白河BASEにて、実践的なワークショップを通じ、バーチャルプロダクションなどの先進的な撮影・制作技術を学ぶ。
- ・経験や習熟度別に2コース設置。
- ・①3日間、18名。②1日間、46名。

